公開にあたり、本資料の最後に、
●公開にあたっての補足（2026/10/14）
を追記しました。

第３期オーテピア高知図書館
サービス計画（素案）に対するコメント

― 生成 AI 活用を中心とした改良点・追加提案 ―

本資料の位置付け

- 原案への直接的な加筆・修正文ではなく、委員会で論点を確認するための独立した手持ち資料です。
- ページ番号は、素案に印刷されている本文ページ番号を示します。
- ５年間の公開計画には長期的に有効な原則を記載し、製品名・モデル名・細かな運用手順は年次実施計画や内部ガイドラインで更新することを前提とします。
- 個人情報、著作権、情報セキュリティ等の具体的な法的・実務的判断は、所管部署や専門家の確認を前提とします。

令和８年７月　検討用

令和8年7月14日作成
文責:　篠森敬三（高知工科大学 情報学群）
Chat GPT 5.6 Sol Proによる作成支援を受けました。

0　結論の要約

素案は、社会情勢、基本方針、地域資料、ビジネス・健康・行政支援、情報リテラシー、ティーンズ、司書研修等の各所で生成 AI に言及しており、出発点としては十分に前向きです。一方、現状では記述が各所に分散し、①生成 AI を主として「信頼性上のリスク」と捉える記述、②「研究して活用する」という抽象的な記述、③量的指標中心の評価が混在しています。第 3 期計画では、生成 AI を一つの個別ツールとして追記するのではなく、図書館の使命を実現するための横断的な基盤として整理することが重要です。

最も重要な改良方針

- P21 基本方針 V に、生成 AI 等の新技術を試行・検証・評価し、段階的に導入するための原則を置く。
- P32 を県民・市民向けの「情報リテラシー＋AI リテラシー」の中核にする。
- P47 に、司書の判断・検証・責任、情報管理、研修、事例共有を含む内部運用の骨格を置く。
- P24〜P44 の各サービスには、分野固有の活用方法とリスクだけを記載し、重複を避ける。
- P48 では、件数だけでなく、課題解決への寄与、根拠確認、理解度等の質・成果を測る。

現在の素案の傾向	改良の方向
AI 関連記述が各サービスに分散	基本方針 V ・P32・P47 を中核にして、各分野へ接続する
「生成 AI の普及により信頼性が重要」という表現が反復	便益とリスクを併記し、分野別に必要な確認方法を示す
「研究し、活用を図る」と抽象的	試行→検証→人による確認→評価→共有の手順を明示する
AI と生成 AI、OCR、翻訳、データ分析が混在	技術の用途に応じて「AI」「生成 AI」「デジタル技術」を使い分ける
サービス件数・発信件数など量的指標が中心	利用者の課題解決、理解、アクセス、質の改善を補助指標にする

1　計画全体に置くべき共通原則

原則	計画上の意味
① 目的先行	AI の導入自体を目的とせず、資料へのアクセス、調査支援、多言語・バリアフリー、業務品質の向上に結び付く場合に用いる。
② 根拠への接続	生成 AI の回答を最終回答とせず、利用者が確認・閲覧できる資料、一次情報、公式情報へつなぐ。
③ 人間による最終判断	司書等が出力の正確性、妥当性、網羅性、利用者の目的への適合を確認し、成果物に責任を持つ。
④ リスクに応じた利用	広報文案と医療・防災・行政情報を同じ基準で扱わず、影響の大きさに応じて確認手順を強化する。
⑤ 公平性・包摂性	AI を使える人だけを優遇せず、非デジタル手段も残し、デジタル・デバイドを拡大させない。
⑥ 継続的な見直し	技術や利用規約が速く変わるため、計画本文は原則を示し、内部ガイドラインと年次計画を定期的に更新する。

2　計画・実施計画・内部ガイドラインの役割分担

5年間のサービス計画	年次実施計画	AI利用ガイドライン	業務マニュアル
目的・公共的価値	当年度の実証	利用環境・アカウント	分野別チェックリスト
共通原則	対象業務	入力禁止情報	具体的な操作手順
重点分野	予算・担当	確認手順	事例・失敗例
成果指標	評価方法	記録・事故対応	エスカレーション

この分担により、公開計画に特定製品や短命な技術仕様を書き込み過ぎることを避けつつ、現場では必要な安全管理と手順を具体化できます。

3　AIの用途を4層に分ける

層	主な用途	基本的な確認
A　利用者への直接支援	AI・情報リテラシー講座、AIで得た情報の検証相談、多言語支援	利用者への説明、代替手段の確保、年齢・対象への配慮
B　レファレンス・業務支援	質問整理、検索語・資料候補、比較、要約、回答案の構成	司書が原資料・出典・更新日・網羅性を確認
C　デジタル資料の整備	AI-OCR、文字起こし、メタデータ候補、翻訳・要約、関連資料提示	誤認識確認、権利処理、原資料との対応、来歴の明示
D　運営・分析	匿名化した統計、相談傾向、地域カルテ、広報案、需要予測	個人を評価・プロファイルしない、偏りを確認、人が解釈

4　リスクに応じた利用の目安

区分	例	推奨する確認
低リスク	企画案、非重要な広報文のたたき台、会議項目の整理	担当者が内容を確認。個人情報・未公開情報は入力しない。
中リスク	レファレンスの調査補助、要約、翻訳、データ分析、メタデータ候補	出典・原資料を確認し、必要に応じて別職員が再確認。
高リスク	医療・福祉・防災、行政判断、法律、個人の機微な相談	AIに最終判断をさせない。公式・一次情報を使用し、専門機関へのレフェラルや複数人確認を行う。

外部ガイドラインとの整合

- 総務省・経済産業省「AI事業者ガイドライン第1.2版」は、公的機関を含むAI利用者を対象とし、リスクベース・アジャイルなガバナンス、検証可能性、透明性、AIリテラシーを重視しています。
- 個人情報保護委員会は、生成AIへ個人情報を入力する際の利用目的、提供事業者による取扱い等への注意を求めています。
- 文化庁は、生成・利用段階の著作権リスクを個別に確認する必要があるとして、チェックリスト等を公開しています。
- IFLAは、AIの便益と有害な側面の双方を評価し、図書館の価値・倫理に基づく共同判断を促しています。
- 文部科学省の学校向けガイドラインは、一律の禁止・義務化を避け、発達段階、目的、人間の最終判断、実体験との均衡を重視しています。

[1] P21　基本方針Ⅴ「県民・市民とともに成長する進化型図書館」

	優先度 A：計画本文に反映することを強く推奨
評価	現在の記述は「情報収集を進め、ニーズを踏まえて業務へ活用する」に留まり、「県民・市民とともに」の具体像、導入判断の基準、人間の責任、試行結果の評価・共有が示されていません。

中心提案	基本方針Ⅴを、各ページに散在する AI 関連記述を束ねる「共通原則・ガバナンス」の置き場所にします。

[1-1] 基本方針Ⅴの改稿例

基本方針Ⅴ　県民・市民とともに成長する進化型図書館（案）

- （1）社会の変化、県民・市民のニーズ、技術の進歩等に対応し、柔軟にサービスを創造・展開できる図書館を目指します。
- （2）生成 AI 等の新技術について、図書館の使命、公共性及び利用者の利益に照らして試行・検証し、有効性と安全性が確認されたものを段階的にサービス及び業務へ活用します。
- （3）活用に当たっては、司書等による最終判断、根拠資料への接続、個人情報・著作権・情報セキュリティ・公平性への配慮、利用者への透明性を確保します。
- （4）試行の成果と課題、県民・市民や関係機関からの意見を共有し、サービスを継続的に改善します。

【取組の方向性】への追加案

- 技術の導入自体を目的とせず、資料へのアクセス、レファレンス、多言語・バリアフリー、デジタル資料の活用、業務品質の向上に結び付く利用を進めます。
- AI の利用場面をリスクに応じて分類し、試行、検証、人による確認、評価、共有、見直しの手順を整備します。
- 特定の職員の経験に依存せず、活用事例・失敗事例・確認方法を組織知として蓄積し、県内図書館等とも共有します。
- AI を利用しない選択肢や対面・紙媒体等のサービスを維持し、デジタル・デバイドを拡大させないよう配慮します。

前後の記述に関する修正提案

- P16〜17「デジタル技術の進化と情報リテラシーの必要性の高まり」には、利用者の情報探索の入口が検索エンジンから対話型 AI へ移り、回答の根拠・更新時点・網羅性が見えにくくなる可能性を追加します。
- 同箇所には、AI 時代ほど、図書館が信頼できる資料を収集・保存し、利用者を原資料・一次情報へつなぐ役割が高まるという機会面も記載します。
- P19〜20 基本方針 II （4）は、「生成 AI を含む新たな情報環境を踏まえた情報リテラシー」として P32 への接続を明確にします。

P16〜17 への追加文例

対話型 AI の普及により、利用者が図書館のウェブ・サイトやデータベースを直接訪れずに情報を得る場面が増える一方、回答の根拠、更新時点、網羅性が見えにくくなる可能性があります。図書館には、信頼できる資料・情報を整備し、利用者が原資料や一次情報へ遡って確認できる環境を提供するとともに、AI を含む新たな情報探索手段を適切に利用できるよう支援する役割が求められます。

[2] P24〜25　高知県関係の資料の収集・保存・提供

	優先度 A：計画本文に反映することを強く推奨
評価	「地域情報に関する AI 回答の真偽不明」という問題意識は妥当ですが、AI を主として脅威として描くと、5 年間の計画として古くなりやすく、地域資料を信頼できるデータ基盤へ育てる機会が弱く見えます。

中心提案	高知県関係資料を「人が閲覧できる資料」だけでなく、「出典を保ったまま機械でも検索・分析できる地域知識基盤」へ発展させます。

[2-1]【現状・課題】の修正案

置換・追加の考え方

- 「地域情報に関する AI の回答には真偽不明なものも多い」という断定は、技術進歩で陳腐化しやすいため、公開・デジタル化された情報量、出典、網羅性という構造的な課題として記述します。
- AI が不得意であることだけでなく、信頼できる地域資料を整備する図書館の価値が高まることを明示します。
- ボーンデジタル資料は収集だけでなく、恒久的な識別、版・更新日の管理、権利情報、来歴の保存を課題として追加します。

【現状・課題】の文例

- 一般的な生成 AI は、公開・デジタル化された情報が少ない地域固有の事項について、根拠や網羅性を十分に示せない場合があります。技術が進歩しても、原資料の所在、出典、更新時点を確認できる環境は不可欠です。
- AI を通じて情報を得る利用者が増えるほど、信頼できる高知県関係資料を収集・整理し、原資料へ遡れる形で提供する図書館の役割が重要になります。
- 地域資料・行政資料のボーンデジタル化が進む中、収集漏れ、更新履歴、権利情報、長期保存への対応を体系化する必要があります。

【強化・充実のポイント】の追加案

- デジタル化、OCR、全文テキスト化、メタデータ整備、典拠・地名・人名の整理、権利情報の明示を一体として進めます。
- 公開資料には原資料画像、書誌情報、出典、所蔵、更新履歴を対応付け、生成 AI 等が利用されても根拠へ遡れる状態を確保します。
- 大学、博物館、文書館、文化施設、研究者、地域住民等と連携し、資料の解読・同定・注釈・活用を進めます。

- デジタル化後の利用状況を分析し、学術、教育、観光、地域づくり等での再利用へつなげます。

[2-2] P24 表「貴重資料等のデジタル化」への AI 活用

活用場面	追加できる内容	確認事項
デジタル化後の文字処理	AI-OCR、くずし字・手書き文字の認識支援、OCR 誤り候補の検出	原画像との照合、専門家・職員による確認、誤認識率の記録
メタデータ整備	人名・地名・年代・組織名・主題語の候補抽出、類似資料・重複資料の候補提示	候補を自動確定しない。典拠・地域固有表記を確認
利用支援	全文検索、関連資料提示、やさしい日本語・多言語の要約、資料群を横断した探索支援の実証	回答に資料画像・該当箇所・書誌へのリンクを付ける
保存・品質管理	画像の傾き・欠損・重複等の検出、作業優先順位の候補提示	保存方針と専門判断を優先し、原データを保持

表への追記文例

AI-OCR 等の技術を活用し、文字認識、メタデータ候補の作成、資料間の関連付け等を支援します。処理結果は原資料と照合し、職員・専門家による確認を経た上で公開することにより、資料の検索性と活用可能性を高めます。

[2-3] P25 表「レファレンス・サービス」への生成 AI 活用

追記文例

生成 AI 等を、質問内容の整理、検索語・資料候補の抽出、複数資料の比較、回答案の構成等を支援する調査補助ツールとして活用します。出力は最終回答とはせず、司書が資料の実在、内容、出典、更新時点及び網羅性を確認したうえで、利用者が実際に閲覧・利用できる資料へつなぎます。デジタル化した高知県関係資料を根拠として探索を支援する仕組みについても、段階的に実証します。

- 高知県関係資料では、AI がうまく答えられない事例も価値があります。『使える／使えない』ではなく、どの資料が不足し、どこで司書の専門性が必要になるかを記録します。
- サービス指標は件数に加え、デジタル化資料の閲覧数、全文検索可能点数、原資料への到達率、公開事例の再利用等を補助指標として検討します。

[3] P26〜27　ビジネス支援サービス

優先度 A：計画本文に反映することを強く推奨

[3-1]【現状・課題】及び【強化・充実のポイント】

現状・課題への追加案

- 生成 AI により業界・市場の概況を短時間で把握しやすくなった一方、情報の鮮度、出典、網羅性、有料データベース等にしかない情報の欠落を確認する必要があります。
- 事業計画、顧客情報、未公開技術、取引情報等を外部の生成 AI へ入力しないなど、機密情報の取扱いに関する理解が必要です。
- 小規模事業者や個人事業主を含め、生成 AI と図書館資料・専門データベースを組み合わせて調査する方法への支援ニーズが高まると考えられます。

強化・充実のポイントへの追加案

- 生成 AI による概況把握と、専門誌、業界紙、統計、データベース、行政資料等による検証を組み合わせた調査支援を行います。
- 生成 AI の回答に含まれる出典、数値、更新時点、対象範囲、欠落情報を確認する方法を学ぶ講座を実施します。
- 機密情報・個人情報・知的財産を入力しないなど、業務利用上の基本的な情報管理を周知します。

[3-2] 表「レファレンス・サービス」への追記案

追記文例

生成 AI 等を、利用者の課題の整理、調査項目の分解、検索語・情報源候補の提示、比較表や論点整理のたたき台作成に活用します。司書は、専門誌、統計、企業・行政の公式情報、データベース等により、根拠、鮮度、対象範囲、網羅性を確認し、利用者が判断に用いることのできる資料・情報へつなぎます。

図書館は事業判断を代行するのではなく、判断に必要な情報源と調査方法を提供し、必要に応じて産業支援機関、法律・税務・金融等の専門機関へレフェラルするという境界を明確にします。

[3-3] 表「情報リテラシー」への AI 追加案

講座内容の文例

図書、新聞・雑誌、統計、データベースと生成 AI を組み合わせて業界・市場動向を調べる方法、AI 出力の出典・鮮度・網羅性を検証する方法、機密情報を入力しない等の留意点を学ぶ講座を実施します。

基礎的な AI リテラシーは P32 へ集約し、本項では「市場調査」「事業承継」「起業」「農業・産業情報」等の分野別応用を扱う構成が適切です。

[4] P28〜29　健康・安心・防災情報サービス

優先度 A：計画本文に反映することを強く推奨

[4-1] 【現状・課題】及び【強化・充実のポイント】

この分野は高リスクとして扱う

- 医療・福祉・防災情報は、誤りや古い情報が生命・健康・安全に直接影響する可能性があります。
- 生成 AI は平易化、翻訳、論点整理、公式情報の探索候補提示には有用ですが、診断、治療、避難判断、個別の給付可否等の最終判断には用いません。
- 利用者の病歴、障害、家庭事情等の要配慮情報を、承認されていない外部サービスへ入力しない運用が必要です。

現状・課題への追加文例

生成 AI により健康・福祉・防災情報へ接しやすくなる一方、もっともらしい誤情報、更新されていない情報、個別事情に適合しない回答が重大な影響を及ぼす可能性があります。発信主体、更新日、根拠資料を確認し、必要に応じて専門機関へつなぐことが重要です。

強化・充実のポイントへの追加案

- 生成 AI は、質問整理、公式情報の探索候補、やさしい日本語・多言語の説明案等に限定して活用し、司書が公式・一次情報を確認します。
- 医療・福祉・防災のレファレンスには、出典、更新日、免責、専門機関への案内を確認する分野別チェックリストを整備します。
- 緊急時には国・県・市町村・専門機関の最新情報を優先し、AI 生成文を独立した情報源として扱わないことを明確にします。

[4-2] 表「レファレンス・サービス」への追記案

追記文例

生成 AI 等は、質問の整理、検索語・公式情報源候補の提示、専門用語の平易化を支援する範囲で活用します。司書は、医療機関、行政、専門団体等の最新かつ信頼できる資料を確認し、個別の診断・判断を行わず、必要に応じて専門機関・相談窓口へ案内します。

[4-3] 表「情報リテラシー」への AI 追加案

- 発信主体、更新日、研究根拠、対象者、他の公式情報との整合を確認する方法。
- 生成 AI が作った医療・防災情報、画像、音声、動画を含む偽・誤情報を見分ける基本。
- 個人の症状・健康情報を入力することのプライバシー上のリスク。
- AI を使わず、直ちに医療機関、行政、緊急窓口へ相談すべき場面。

共通知識は P32 に置き、本項では生命・健康・安全に特化した判断基準を扱います。

[5] P30〜31　行政支援サービス

優先度 A：計画本文に反映することを強く推奨

[5-1]【現状・課題】及び【強化・充実のポイント】

現状・課題への追加案

- 生成 AI は、政策課題の論点整理、先行事例の探索、文献・統計の要約等を迅速化できますが、出典の選択、統計の解釈、反対証拠の欠落、偏り、再現性に注意が必要です。
- 行政レファレンスでは、個人情報、未公表施策、内部資料、調達・契約情報等を扱う可能性があり、承認された契約環境、情報分類、入力ルールが不可欠です。
- EBPM では、AI が生成した説明ではなく、追跡可能な一次資料、統計、調査方法を記録する必要があります。

強化・充実のポイントへの追加案

- 政策調査における生成 AI の利用範囲、入力禁止情報、出典確認、記録、説明責任を定めた手順を整備します。
- AI を論点整理・候補提示に用い、最終的な証拠は法令、統計、行政資料、学術文献等の一次・公的資料で確認します。
- 県・市の情報政策、法務、個人情報保護、情報セキュリティ部門と連携して、行政職員向けの AI・情報リテラシー研修を実施します。

[5-2] 表「庁内レファレンス・サービス」への追記案

追記文例

生成 AI 等を、政策課題の論点整理、調査項目の分解、検索語、関連制度・先行事例・統計資料の候補提示、証拠の対応関係を整理するたたき台として活用します。回答に使用する情報は、司書が法令、行政資料、公的統計、原論文等で確認し、出典、更新日、調査範囲を記録します。

[5-3] 表「情報リテラシー」への AI 追加案

講座内容の文例

行政職員を対象に、生成 AI の業務利用における情報分類、個人情報・機密情報の保護、著作権、出典・統計の検証、偏り、AI 利用の明示、成果物に対する人間の責任等を学ぶ講座を実施します。

P32 の共通講座を基礎とし、行政支援では「EBPM」「公的記録」「説明責任」「機密管理」に重点を置く二段構成を推奨します。

[6] P32　情報リテラシーの向上支援

優先度 A：計画本文に反映することを強く推奨

評価	現行案は、情報の探索・評価・活用と生成 AI 講座を盛り込んでおり、方向性は良好です。ただし「生成 AI の特徴や効果的な利用方法」では範囲が広過ぎ、プロンプト操作講座へ矮小化される可能性があります。

中心提案	AI リテラシーを情報リテラシーの一部として体系化し、「理解する・対話する・検証する・責任を持って使う・使わない判断をする」の 5 要素を明示します。

[6-1]【現状・課題】及び【強化・充実のポイント】

冒頭説明の改稿例

生成 AI は、情報を探す道具であると同時に、新たな情報を生成・要約・翻訳する道具であり、利用者が意識しないまま検索サービス等を通じてその出力に接する場面も増えています。このため、従来の情報探索・評価に加え、AI の仕組みと限界を理解し、対話を通じて問いを整え、出力の根拠・鮮度・網羅性を検証し、個人情報・著作権・偏りに配慮して責任ある形で利用する AI リテラシーが必要です。

AI リテラシーの要素	学ぶ内容
① 理解する	生成 AI の基本的な仕組み、確率的な出力、得意・不得意、更新・サービス差、幻覚・偏り
② 対話する	目的・前提・制約を伝える、質問を分解する、AI からの問い返しを使う、結果を修正する
③ 検証する	出典の実在、該当箇所、更新日、発信主体、一次・二次情報、網羅性、反対情報との比較
④ 責任を持って使う	個人情報、著作権、公平性、差別、AI 利用の明示、成果物への人間の責任
⑤ 使わない判断をする	医療・法律・緊急時、重要な個人判断、専門機関へ相談すべき場面を見極める

[6-2] 表「講座の実施」における AI 記述の改稿例

改稿例

図書館の活用方法、蔵書・データベースの検索方法に加え、生成 AI の仕組みと限界、AI との対話による問いの整理、出力の根拠・鮮度・網羅性を確認する方法、個人情報・著作権・偏り等に配慮した責任ある利用を学ぶ講座を、年代や対象に応じて実施します。講義だけでなく、AI の回答と図書館資料・公的情報を比較して検証する演習を取り入れます。

[6-3] 表「レファレンス」への生成 AI 活用

新たな相談機能の案

生成 AI やインターネットで得た回答について、根拠資料を確認したい、出典を探したい、他の見方と比較したいという相談に対応し、利用者が原資料へ遡って自ら判断できるよう支援します。

これは「AI の正誤を図書館が保証するサービス」ではなく、「確認可能な情報源へ導くレファレンス」として位置付けます。

サービス指標の見直し

- 現在の「データベース利用件数」だけでは、情報・AI リテラシーの向上を測れません。
- 補助指標として、講座の実施回数・参加者数、対象区分、動画視聴数、受講前後の理解度、出典確認ができると回答した割合等を検討します。

- 単なる参加者数ではなく、利用者が情報の根拠を確認し、自ら判断できるようになったかを成果として捉えます。

[7] P34〜35　児童サービス

	優先度 B：計画本文または年次実施計画への反映を推奨
評価	現行案は、紙の本、読み聞かせ、ストーリーテリング、ブックトーク、図書館見学等を重視しており、基本的に良好です。ここに生成 AI を積極的に追加するより、発達段階に応じた読書・対話・実体験の価値を明示する方が、計画全体の均衡が取れます。

[7-1]「昔ながらの方法の良さ」を現代的に表現する案

本文への追加文例

デジタル機器や生成 AI に触れる機会が低年齢化する中にあっても、実物の本を自ら手に取り、読み聞かせを聞き、物語を想像し、棚を歩いて思いがけない本と出合い、司書や家族、友人と対話する経験は、読解力、想像力、問いを持つ力を育む基盤です。児童サービスでは、生成 AI 等のデジタル技術の利用を目的化せず、読書・対話・遊び・実体験を中心に据え、デジタル技術は発達段階と目的に応じて補助的に活用します。

【現状・課題】への追加案

・デジタル情報へ容易に接する時代に、子どもが本を選ぶ、読み通す、人に尋ねる、複数の資料を比べる等の基礎的な経験を保障する必要があります。
・保護者・教職員に対し、子どもの読書とデジタル・生成 AI 利用のバランスを考えるための資料・情報を提供する必要があります。

【強化・充実のポイント】への追加案

・読み聞かせ、ストーリーテリング、ブックトーク、棚を巡る体験、司書との対話等、図書館ならではの人と本を結ぶ取組を充実します。
・調べ学習では、すぐに答えを得ることより、問いを持ち、資料を探し、読み比べ、自分の言葉でまとめる過程を支援します。
・デジタル技術を用いる場合は、保護者・教職員等の適切な関与と、紙の本や実体験との均衡に配慮します。

計画文では「昔ながら」という語より、「読書・対話・実体験という基礎的な営み」「図書館ならではの非デジタルの体験」と表現する方が、後ろ向きな印象を避けつつ意図を明確にできます。

[8] P36〜37　ティーンズ・サービス

優先度 A：計画本文に反映することを強く推奨

[8-1]【現状・課題】及び【強化・充実のポイント】

現状・課題への追加案

- 生成 AI は検索、SNS、学習支援等へ組み込まれ、ティーンズが AI と認識しないまま利用する場面も増えています。
- 誤情報・偏りだけでなく、個人情報の入力、著作権、ディープフェイク、課題の代行、学習過程の空洞化、AI への過度な依存が課題となります。
- 一方、問いの整理、考えの比較、語学、創作、進路情報の探索等に、適切に活用できる可能性があります。

強化・充実のポイントへの追加案

- 生成 AI の回答を図書・新聞・データベース・公的情報と比較する体験型講座を実施します。
- 学校課題や創作で AI を利用する際の引用・利用明示、著作権、個人情報、学習上の責任を扱います。
- ティーンズ自身が企画・検証・発表に参加する協働型の AI・情報リテラシープログラムを実施します。
- AI を答えの代行者ではなく、自分の考えを深める対話相手・比較材料として用いる姿勢を育てます。

[8-2] 表「情報リテラシー講座」の改稿例

改稿例

図書館の本の探し方、信頼できる情報の見極め方、適切な情報発信に加え、生成 AI の仕組みと限界、AI との対話、出力の根拠確認、個人情報・著作権・偏り・ディープフェイク、学校課題や創作での責任ある利用を学ぶ講座を実施します。

現在のサービス指標「SNS への投稿件数」は職員側の発信量を測る指標です。ティーンズの参加者数、協働企画数、講座後の理解度等を補助指標として加えることを推奨します。

[9] P38〜39　多文化サービス

	優先度 B：計画本文または年次実施計画への反映を推奨
評価	現行案は、やさしい日本語、多言語資料、生活情報、関係機関・外国人コミュニティとの連携を重視しており良好です。生成 AI の翻訳機能は、広報・窓口・検索支援の速度と対応言語を広げられますが、重要情報の誤訳を前提に運用する必要があります。

[9-1] 生成 AI の翻訳機能を生かす提案

活用場面	提案	留意点
広報・利用案内	やさしい日本語で基準文を作り、AI 翻訳で多言語の下案を作成する	医療・防災・法律・制度等の重要情報は、関係機関・母語話者等が確認。原文・更新日を併記
レファレンス・窓口	本人の同意を得て、音声認識・翻訳を会話補助や検索語作成に利用する	氏名、在留資格、病歴等の個人情報を承認されていないサービスへ入力しない
資料探索	母語の質問を日本語の検索語へ変換し、外国語・日本語双方の資料候補を探す	翻訳結果の意味のずれを利用者と確認し、原資料へ案内
デジタル資料	多言語の要約、キーワード、字幕、読み上げ等を試行する	AI 生成であること、原文との関係、誤りの可能性を明示

本文への追加文例

やさしい日本語を基礎となる情報として整備し、生成 AI 等の翻訳・音声技術も活用して、多言語による情報提供や窓口での意思疎通を支援します。医療、防災、法律、行政制度等の重要な情報は、関係機関や母語話者等による確認を行い、原文、発信主体、更新日を明示します。

AI 翻訳は人による多文化交流や日本語学習を代替するものではなく、必要な情報や人へつなぐ補助的な手段として位置付けます。

[10] P44〜45　高知市全域サービスの拠点

	優先度 B：計画本文または年次実施計画への反映を推奨
評価	分館・分室・移動図書館のネットワーク、地域カルテ、館室間レファレンス、職員研修は、生成 AI を導入する余地が大きい分野です。ただし、個々の館室が別々の個人アカウントで利用するのではなく、共通ルール・共通環境・本館の専門支援を前提とすべきです。

[10-1] 全般的な生成 AI 活用の提案

重点場面	活用案	計画上の位置付け
館室間レファレンス	質問整理、検索語・資料候補、過去事例検索を支援し、難しい案件は本館担当へエスカレーション	「レファレンス・サービスの充実」「調査能力の向上」
地域カルテ	匿名化した貸出・利用統計、地域の公開統計、利用者意見を要約・分類し、論点候補を提示	「分館・分室・移動図書館の活性化」
ブックリスト・広報	地域課題に応じたテーマ候補、広報文・やさしい日本語・翻訳の下案を作成	「利用ガイド」「利用促進」

重点場面	活用案	計画上の位置付け
職員研修・知識共有	良い事例だけでなく誤回答・見落とし・確認方法を共有し、館室間のサービス差を縮小	「図書館サービス研修」「調査能力の向上」

【強化・充実のポイント】への追加文例

本館と分館・分室・移動図書館が共通の運用方針と知識を共有し、生成 AI 等を調査・分析・広報の補助に活用する実証を行います。活用結果は職員が確認し、利用者情報を含むデータの取扱いに配慮するとともに、対面・紙媒体によるサービスも維持します。

地域カルテへの AI 利用では、個人の読書傾向を評価・推測せず、匿名化・集計されたデータと公開情報のみを用いることが重要です。

[11] P47　司書の専門性の向上

優先度 A：計画本文に反映することを強く推奨	
評価	現行の「生成 AI について研究し、レファレンス業務への活用を図ります」は、方向性は妥当ですが、研究から活用へ進む条件、司書の判断、情報管理、検証、事例共有がなく、実施内容を評価できません。

[11-1] 記述の改稿案

置換案

- 生成 AI 等の新技術について、図書館の使命と業務特性に照らして継続的に調査・実証し、レファレンスを含む業務への適切な活用を段階的に進めます。
- 活用に当たっては、根拠資料の確認と司書による最終判断、個人情報・著作権・情報セキュリティ・偏りへの配慮、利用者への説明可能性を確保します。
- 活用事例、うまくいかなかった事例、確認手順、評価結果を職員間で共有し、個人の技能に留めず組織知として蓄積します。

研修体系の提案

層	対象	主な内容
基礎	全職員	生成 AI の仕組み・限界、情報管理、著作権、利用ルール、AI 利用の明示、基本的な検証
実務	司書・レファレンス担当	質問整理、対話、検索、出典・網羅性確認、分野別リスク、回答記録、レフェラル
専門	各分野担当・推進担当	地域資料、ビジネス、健康、行政、多文化等での実証、評価、チェックリスト作成
管理・ガバナンス	管理職・情報担当	契約・アカウント、データ分類、セキュリティ、調達、事故対応、監査、年次見直し

- AI の回答を評価するには分野知識が必要であるため、司書が全分野を同じ深さで扱うのではなく、分野別担当・相互確認・専門機関との連携を強化します。

- 個人の便利な使い方を集めるだけでなく、図書館として再現可能な手順、確認項目、記録様式へ変換します。
- 個人アカウントの共用や私的な業務利用を避け、承認された組織向け環境とアカウント管理を内部ガイドラインで定めます。

[12] P48〜49　サービス指標

	優先度 A：計画本文に反映することを強く推奨
評価	現行指標は、貸出点数、レファレンス件数、入館者数、発信回数等の量を中心に構成されています。生成 AI 時代には、簡易な質問が利用者自身で解決される一方、図書館には難しい質問、検証、資料への到達支援が残る可能性があり、件数だけでは価値を測りにくくなります。

重要な論点	年間事項レファレンス件数は 3,768 件から 5,500 件へ約 46%増を目標としています。利用促進策は必要ですが、件数を増やすことが目的化しないよう、質・成果の指標を併置すべきです。

[12-1] 追加・補完を推奨する指標

領域	現行指標の限界	補完指標の例
レファレンス	件数だけでは、課題が前進したか、資料へ到達したかを測れない	「必要な資料・情報に到達できた／調査が前進した」割合、満足度、再利用意向、回答に出典・調査範囲が記録された割合
高リスク分野	医療・防災等も通常案件と同じ件数で計上される	公式情報・更新日の確認率、専門機関への適切なレフェラル、複数人確認を行った割合（内部指標）
情報・AI リテラシー	データベース利用件数は学習成果を直接示さない	講座参加者数、対象別実施数、受講前後の理解度、出典確認や適切な非利用を説明できる割合
地域資料・デジタル化	事項レファレンス件数だけではデジタル資源の活用を測れない	全文検索可能点数、デジタル資料閲覧数、原資料リンク利用数、学術・教育・地域活動での再利用事例
ティーンズ	SNS 投稿件数は職員の出力量であり利用者の変化を測らない	ティーンズの参加者数、協働企画数、AI・情報リテラシー講座の理解度、継続参加率
多文化	所蔵数だけでは必要な人に届いたかを測れない	多言語・やさしい日本語案内の利用数、相談・参加者数、関係機関経由の到達数、利用者評価
組織能力	AI 利用を安全に継続する体制を測る指標がない	職員研修受講率、実証・評価件数、内部ガイドラインの年次見直し、組織知として共有した事例数

[12-2] AI を用いて指標達成・評価を支援する方法

- 個人を特定しない形でレファレンス記録を分類し、増加している相談テーマ、未充足分野、必要な資料・研修を把握する。
- 自由記述アンケートや意見を要約・分類し、少数意見を消さないよう人が原文を確認しながら改善テーマを抽出する。
- 貸出・閲覧・ウェブ利用等の集計データと地域の公開統計を組み合わせ、地域カルテ、出前図書館、展示、資料セット等の候補を検討する。
- メタデータの欠落、重複、表記揺れ、リンク切れ等を検出し、資料への到達性を改善する。
- 指標ダッシュボードや定期報告の下案作成に用い、最終的な解釈・評価・公表内容は担当者と委員会が確認する。

避けるべき指標

「生成 AI を何件使ったか」「AI で作成した文書数」等を成果指標にすると、必要性の低い利用を促すおそれがあります。AI は目的ではなく手段であるため、利用者の課題解決、アクセス、サービス品質、安全性の改善を測るべきです。

13　前後のページ・用語説明に関する追加修正

優先度 B：計画本文または年次実施計画への反映を推奨

P4〜5　レファレンス件数の分析

- 「生成 AI の普及が利用者の情報探索行動に影響している可能性」に加え、単純な質問の減少と、AI 回答の検証・複雑な調査への需要増加を分けて観察する必要があります。
- 今後のレファレンスは「答えの提供」だけでなく、「問いの整理」「出典確認」「資料への到達」「AI 回答の検証」「専門機関への接続」を含むと明示すると、件数減少を単純な衰退として捉えずに済みます。

P50〜52　用語説明

用語	修正・追加案
生成 AI	大量のデータからパターンを学習し、指示に応じて文章、画像、音声等を生成する AI。出力は確率的で、誤り、偏り、実在しない情報を含む可能性があるため、用途に応じて根拠確認と人間の判断が必要である旨を追加する。
情報リテラシー	情報へのアクセスと評価だけでなく、整理、生成、共有、AI の利用、個人情報・著作権・情報倫理を含む責任ある活用へ定義を拡張する。
AI リテラシー（新設）	AI の仕組み・限界・社会的影響を理解し、目的に応じて適切に利用し、出力を検証し、権利・安全・公平性に配慮し、最終的に人間が判断するための知識・技能・態度。
AI-OCR（必要に応じ新設）	画像化された文字を AI 技術で認識してテキスト化する仕組み。認識結果には誤りが含まれるため、原資料との照合が必要。

用語の使い分け

表現	主な対象
生成 AI	対話、文章・画像生成、要約、質問応答、回答案の作成
AI	AI-OCR、音声認識、翻訳、画像認識、推薦、分類、予測等を含む広い概念
デジタル技術	電子書籍、データベース、デジタルアーカイブ、オンラインサービス等、AI 以外も含む

P24 の OCR、P38 の翻訳、P44 の地域データ分析等は、必ずしも「生成 AI」だけを指しません。実際の用途に応じて用語を使い分けると、計画が正確で将来にも耐えやすくなります。

14　委員会で優先的に提起する論点

優先度	論点	提案
A	AI 関連記述の中心がない	P21 基本方針 V に目的・試行・人の責任・安全・透明性・継続改善を置く
A	AI リテラシーが講座名に留まる	P32 に理解・対話・検証・責任・非利用判断の体系を置く
A	司書の活用条件が曖昧	P47 を継続的実証、根拠確認、情報管理、組織知共有へ改稿する

優先度	論点	提案
A	レファレンス件数中心	P48 に課題解決寄与率、出典記録、理解度等の質・成果指標を加える
A	高リスク分野の扱いが同一	健康・防災・行政は公式情報、個人情報保護、専門機関への接続を明示する
B	地域資料の機会が弱い	AI 時代の信頼できる地域知識基盤として、OCR・全文・メタデータ・原資料への接続を進める
B	子どもとティーンズの区別が弱い	児童は本・対話・実体験を基盤、ティーンズは責任ある AI 活用を実践的に学ぶ
B	翻訳・市内ネットワークの活用が未記載	多文化支援、館室間レファレンス、地域カルテで段階的に実証する

15　実施に向けた最初の 1 年間の進め方（参考）

1　方針	2　小規模実証	3　評価	4　手順化	5　展開
AI 利用原則 対象業務 禁止情報	地域資料 レファレンス 翻訳・広報	正確性 時間・負担 利用者価値 リスク	チェックリスト 記録様式 研修教材	対象拡大 県内共有 年次見直し

- まず複数分野で小規模な実証を行い、成功例だけでなく失敗例と確認コストを記録します。
- 個人の技能やプロンプト集ではなく、質問整理、根拠確認、レフェラル、記録の手順として標準化します。
- 利用者の同意や AI 利用の明示が必要な場面、AI を使用しない場面を決めます。
- 計画期間中は毎年度、技術、契約、制度、事故・苦情、利用者意見を踏まえて内部ガイドラインを見直します。

16　総括

本計画で示すべき中心メッセージ

生成 AI は、図書館や司書を置き換えるものではなく、利用者の問いを整理し、資料を探し、根拠を確認し、必要な人・機関へつなぐ図書館機能を拡張するための手段です。技術が進歩するほど、信頼できる資料を収集・保存し、出典へ遡れる形で提供し、最終的に判断する司書の専門性と公共図書館の責任は、より重要になります。

第 3 期計画では、AI 活用を各ページへ一律に付け加えるのではなく、P21 で原則、P32 で県民・市民のリテラシー、P47 で司書と組織の能力、P48 で成果評価を定め、各サービスでは分野固有の活用と注意点を示す構造が最も分かりやすく、将来の技術変化にも耐えます。

参考にした外部資料

1. 総務省・経済産業省『AI 事業者ガイドライン（第 1.2 版）』2026 年 3 月。リスクベースアプローチ、アジャイル・ガバナンス、透明性・検証可能性、AI リテラシー等。
2. 個人情報保護委員会『生成 AI サービスの利用に関する注意喚起等について』2023 年 6 月。プロンプトに個人情報を入力する場合の注意等。
3. 文化庁『AI と著作権に関する考え方について』2024 年 3 月、及び『AI と著作権に関するチェックリスト＆ガイダンス』。
4. IFLA, “IFLA Statement on Libraries and Artificial Intelligence” 及び “IFLA Entry Point to Libraries and AI”。図書館の価値、倫理、プライバシー、公平性、責任ある評価。
5. 文部科学省『初等中等教育段階における生成 AI の利活用に関するガイドライン（Ver.2.0）』2024 年 12 月。人間の最終判断、発達段階、情報活用能力、個人情報・著作権、実体験との均衡。
6. UNESCO, “AI Competency Framework for Students” / “AI Competency Framework for Teachers” 2024 年。人間中心、倫理、AI の基礎、責任ある利用。
7. 国立国会図書館カレントアウェアネス『海外の国立図書館における AI の利活用について』2025 年。AI 利用の透明性、人間の評価、デジタル資料・情報組織化等の動向。
8. 国立国会図書館及び国内機関による AI-OCR、全文テキスト化、デジタルコレクション活用に関する公開事例。

注

本資料は『第 3 期オーテピア高知図書館サービス計画 素案（令和 8 年 7 月）』の検討用コメントです。具体的な条文・規程・契約条件、個人情報・著作権・情報セキュリティに関する最終判断は、最新の制度と所管部署の確認を前提とします。

●公開にあたっての補足（2026/10/14）
令和8年7月15日の委員会で配布した資料について、公開に際して表記及び参考文献等を整理したものです。提案内容の基本的な趣旨に変更はありません。

P1 本資料の位置付け （最後に追記）
本資料は、令和8年7月15日のサービス計画推進委員会において、委員個人の見解として提示したものであり、令和8年7月時点の素案に対する提案です。図書館または委員会としての正式な決定を示すものではありません。

P2 1 計画全体に置くべき共通原則（括弧内追記）
③ 人間による最終判断 司書等が出力の正確性、妥当性、網羅性、利用者の目的への適合を確認し、（図書館として）成果物に（対する判断と説明の）責任を持つ。

P3 4 リスクに応じた利用の目安（表の下に括弧内追記）
（※上記の区分は、本資料における検討用の例示です。実際のリスクは、用途、対象者、入力する情報、利用環境等に応じて個別に判断する必要があります。）

P7 [3-1] 【現状・課題】及び【強化・充実のポイント】
強化・充実のポイントへの追加案（最後の文章に括弧内追記）
・機密情報・個人情報・知的財産（等の第三者の権利に関わる情報、について、利用環境や情報管理ルールを確認し、承認されていない情報）を入力しないなど、業務利用上の基本的な情報管理を周知します。

P13 [9] P38～39 多文化サービス（「評価」の内容の最後の文章に括弧内追記）
生成AIの翻訳機能は、広報・窓口・検索支援の速度と対応言語を広げられますが、（医療、防災、法律等の）重要情報（ではそ）の誤訳（の可能性）を前提に（、人による確認を組み込んだ）運用（と）する必要があります。

P18 文献7（詳細化）
井尻和雅・里見航「海外の国立図書館におけるAIの利活用について」
『カレントアウェアネス』No.366, CA2094, 2025年。

P18 文献8（詳細化）
国立国会図書館「資料デジタル化について」（全文テキストデータの活用）
URL: https://www.ndl.go.jp/preservation/digitization